

上海市、中小零細企業の安定的成長などの支援措置を発表

上海市政府は 2023 年 5 月 17 日、《上海市の中小零細企業の安定的成長、構造調整、能力強化を支援する若干措置》（滬企服弁〔2023〕1 号、以下、本措置）を公布しました。

本措置は、国務院中小企業発展促進指導弁公室による《中小零細企業の安定的成長、構造調整、能力強化を支援する若干措置に関する通知》（工信部企業函〔2023〕4 号）に基づき、中小企業のイノベーション発展、デジタル変革、大企業との融合的発展のエコロジー構築、金融サービス強化、困窮解決、的確サービス強化の 6 つの分野で、上海市における中小企業の高品質な発展を支援するものです。

<本措置の概要>

中小企業のイノベーション発展支持

1. 専精特新（専門的・精細的・特性的・斬新的）型中小企業の育成強化
 - ・ 各区は新たに認定した専精特新型中小企業に 10 万元以上の奨励金を支給し、専精特新型「小巨人」企業（高い成長性を持つ新興の製造企業）に 30 万元以上の奨励金を支給する
2. 企業の「小昇規、規転強」（零細企業から一定の規範への成長、有力企業への転換）支援
 - ・ 工業生産額が初めて 10 億元、50 億元、100 億元に達した先進的製造企業に対して、各区による支援を奨励する
 - ・ 初めて「四上」企業（規定規模以上の工業企業、ライセンスを持つ建設企業、規定定員以上の小売・食品企業、国家重点サービス企業の 4 種類の企業の総称）に認定されたハイテク企業に対して、市と区の連携により、企業の前年度研究開発投資の 5%、最高 50 万元の奨励金を支給する
3. 科学技術成果のイノベーション転換支援
 - ・ 条件に合致する科学技術型中小企業に、政策支援額を 30%増加させる
 - ・ 専精特新型企業の技術センター建設およびアップグレードを支援し、2023 年末までに市級以上の技術センターを 1,000 カ所以上にする
4. 技術転換強化
 - ・ 中小企業の技術転換への支援を強化し、特別支援基準額をプロジェクト投資総額 2,000 万元以上から 1,000 万元以上に調整し、承認された総投資額の 10%以内とする
5. グリーン産業化支援
 - ・ 中小企業のグリーン産業化アップグレードを支援し、最高 1,000 万元を支給する

中小企業のデジタル変革支援

6. デジタル能力の供給強化

- ・ 中小企業のオンライン会議ソフトウェアや工業用ソフトウェアなどのデジタルソリューション活用を支援する
- ・ スマート評価バウチャーと算術バウチャーを導入し、中小企業のスマート工場診断・コンサルティングや人工知能コンピューティングなどのサービス購入を支援する
- ・ 上海データ取引所での初上場するデータ製品や優れたデータブランド、データ商社に資金補助を支援する

7. クラウドプラットフォームサービス支援強化

- ・ 中小企業とデジタル化サービスプロバイダーが締結されるサービス契約に対し、最大契約金の 30%を支援する

大企業との融合的発展のエコロジー構築

8. 大企業の中小企業に対する経営資源の開放指導

- ・ 当市の国有企業が中小企業向けにイノベーション資源の開放を促進し、大企業やプラットフォーム機構が条件に合致する中小企業を適格サプライヤーリストに加えることを奨励する
- ・ インターネットプラットフォーム企業、業界リード企業の革新的なデータ製品を運用し、中小零細企業と互いに公平な取引を行うよう指導する

9. 企業の市場開拓支援

- ・ 政府調達プロジェクトの中小企業向け保留割合を段階的に 40%以上に引き上げる政策を 2023 年未まで延長する

中小企業の金融サービス支援強化

10. 金融包摂（Financial Inclusion）サービス支援強化

- ・ 中小零細企業のローン補償政策を実施し、銀行の金融包摂向けの貸付強化を支援する
- ・ 融資市場相場（LPR）改革の効果を継続的に発揮し、零細企業の総合融資コストを削減する

11. 企業の信用担保付き融資のコスト削減

- ・ 2022 年第 4 四半期に、政策性融資保証基金管理センターの担保を通じ、上海市管轄内の商業銀行から初めて金融包摂を取得した中小零細企業に対し、2%の利子補助を支給し、一企業につき、最高 20 万円までの利子を支給する
- ・ 2023 年の国家零細企業融資担保手数料の引き下げ補助政策を実行し、政府性融資担保機関の平均担保料率を 1%（を含む）以内に抑える

12. 産業チェーン融資支援

- ・ サプライチェーンの中核企業と金融機関が協力し、売掛金抵当ローン、標準手形、サプライチェーン手形などの業務展開を支援する
- ・ 銀行がチェーン内の中小企業に効率的なサービスを提供するための、特別信用プログラムの開発を奨励する

13. 中小企業の改革・上場支援

- ・ 「浦江の光」構想の高度化を推進し、再編・上場の育成メカニズムを改善し、上場準備企業へ政策支援を提供する

14. 中小企業の株式融資支援

- ・ 資本参加などの手段を通じて、条件に満たす機構による国家中小企業発展基金サブファンドの設立申告を支援し、科学技術成果の転換指導基金の設立を模索し、投資機構が早期な、小規模な、技術的な投資をするよう指導する

中小企業の救済強化

15. 雇用安定と雇用拡大支援

- ・ 重要グループの単発的な雇用吸収補助金制度を実施する（2023年1月1日から12月31日までの期間、3ヶ月以上失業登録している人や、当市2023年度の大学新卒者の受入れ、かつ1年以上の労働契約を締結し、規定に基づき社会保険料を納付している当市企業、社会組織、個人事業主に対して、1人当たり2,000元の一時補助金を支援する）

16. 労務コスト削減

- ・ 社会保険料の段階的猶予政策を実施し、雇用主は2023年12月31日まで分割または月単位で社会保険料を追納することができ、延滞金は免除される

17. 支払い延滞対策

- ・ 国家機関、社会組織、大型国有企業による中小企業への支払い延滞情報公開制度を実施し、無分岐代金解消（未払い代金に対する意見を一致させる）率100%と、50万元以下の無分岐代金返済率100%を実現させる

18. 各種税費の支援政策実施

- ・ 2023年、月商10万元未満の増値税小規模納税人に対し、増値税が免除され、3%の税率が適用される売上所得について、1%の税率で徴収する
- ・ 2023年から2024年までに、条件に合致する小規模零細企業の年間課税所得税は、25%で課税所得に計上し、20%の税率で法人所得税を課税する
- ・ 2022年1月1日より、中小ハイテク企業の研究開発費のうち、無形資産を形成せず当期損益に計上するものは、発生額に100%を上乗せして税前控除し、無形資産を形成する場合は、無形資産の取得原価の200%を減価償却する

以上

ご照会先

上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心11階
TEL : 86-(21)-3860-9000

● **上海浦西出張所**

上海市長寧区興義路8号
上海万都中心12階 1、12、13号
TEL : 86-(21)-2219-8000

● **上海自貿試験区出張所**

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心15階15T21室
TEL : 86-(21)-3860-9000

瀋陽支店

瀋陽市瀋河区青年大街1号
市府恒隆広場16階1606室
TEL : 86-(24)-3128-7000

北京支店

北京市朝陽区光華路1号
北京嘉里中心北楼16階1601号室
TEL : 86-(10)-5920-4500
电话 : 86-(10)-5920-4500

天津支店

天津市和平区南京路189号
津匯広場2座12階
TEL : 86-(22)-2330-6677

蘇州支店

蘇州市高新区獅山路28号
蘇州高新国際商務広場12階
TEL : 86-(512)-6606-6500

● **蘇州工業園区出張所**

蘇州市蘇州工業園区
蘇州大道西2号 国際大厦16楼
TEL : 86-(512)-6288-5018

● **常熟出張所**

常熟市高新技术産業開發区
東南大道33号 科創大厦8楼
TEL : 86-(512)-5235-5553

● **昆山出張所**

昆山市前進東路399号
台協国際商務広場2001-2005室
TEL : 86-(512)-3687-0588

杭州支店

杭州市下城区延安路385号
杭州嘉里中心2幢5階
TEL : 86-(571)-2889-1111

広州支店

広州市天河区珠江新城華夏路8号
合景国際金融広場12階
TEL : 86-(20)3819-1888

深圳支店

深圳市福田区中心四路1号
嘉里建設広場2座23階
TEL : 86-(755)-2383-0980

重慶支店

重慶市江北区慶雲路1号
国金中心T1并公楼20階单元1、15-18
TEL : 86-(23)-8812-5300

大連支店

大連市西岗区中山路147号
申貿大厦4楼-A室
TEL : 86-(411)-3905-8500

SMBC (CHINA) NEWS バックナンバー

SMBCホームページの当NEWSバックナンバーに掲載しております。

http://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/smbccnrep.html

三井住友銀行(中国)有限公司のWeChat公式アカウントには、当NEWSのほか、各種情報を随時発信しております。右記QRコードより、アクセスください。



当資料に掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当資料は単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談くださるようお願い致します。

万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。